

7月の株式市場展望

(作成者：奥村義弘)

<国内株式>

日本株は、米中貿易摩擦の激化を懸念し下値模索の展開が続いてきたが、7月6日に米国が知的財産権侵害への制裁措置の第1弾として340億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を発動、すかさず中国も同規模の報復に踏み切った。その後両国から貿易摩擦の深刻化につながる発言が出なかったことで、いったんは安心感が広がった。ただ7月下旬より開始見込みの日米閣僚級の貿易協議（F F R）では、日本との関係も深い自動車・同部品問題がクローズアップされる可能性もあり、貿易摩擦が激化する懸念は消えていない。

株価は反発したが、日本株の売買代金は盛り上がりにかけている。その中で7月中旬以降は4-6月期の企業決算に関心が集まろう。機械、電機などの中国関連株では受注動向などがチェックされよう。世界景気は堅調に推移しており、保守的な会社計画の企業が多いことを考慮すると、年間の会社計画に対しては総じて良好な進捗状況が示されよう。予想P E Rなどは既に株価の割安感が強く、底堅い動きを予想する。

また7月22日には国会が閉会するが、今後は補正予算など財政出動への期待が高まろう。また世論調査では安倍政権の支持率が回復し、9月の総裁選での3選の確率が高まっている点もポジティブな流れである。ただし、米通商政策の不確実性の高まりは、米中の経済のみならず世界景気全体に及ぼす影響が懸念されている。上値を迫うには材料不足の状況が続こう。7月（7月11日から8月10日）の日経平均の予想レンジは2万1,000円～2万3,000円。

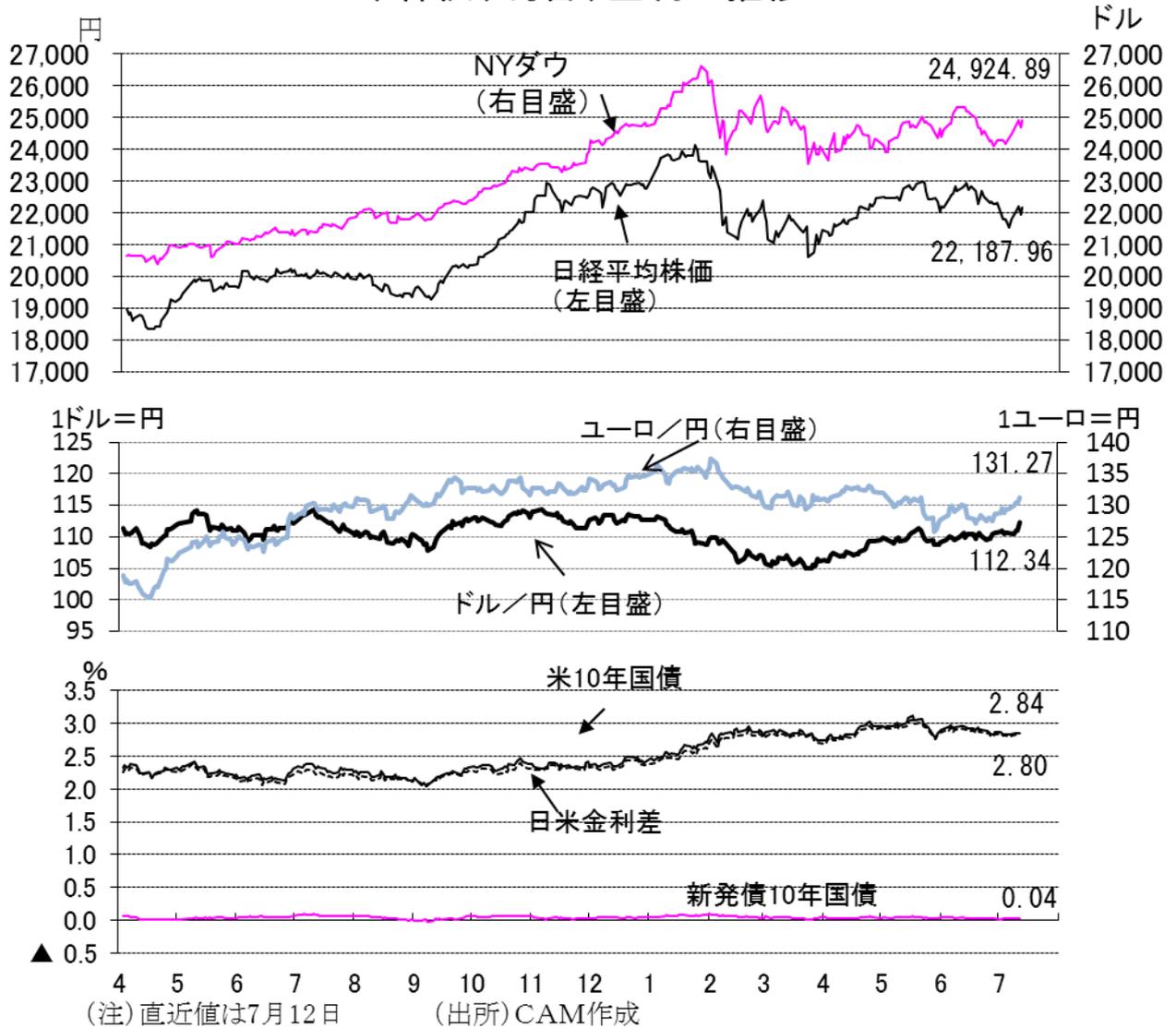
<米国株式>

米国市場は、良好な経済指標を背景にNASDAQなどハイテク株が上昇に転じている。通商政策を巡る不確実性の高まりを受け、もたついていたNYダウも、7月6日の米中の追加関税の報復合戦の実施で、いったんアク抜け感が広がり反発に転じた。

米国経済は減税政策の恩恵が大きい。6月のI S M製造業景況感指数、雇用統計では、良好な企業の景況感が示されている。また貿易摩擦の影響が懸念されるが、消費者信頼感指数など消費者マインドも良好で影響は軽微に留まっている。金融政策が利上げ局面に入っているが、C P Iや平均賃金など、インフレ率を示す指標は緩やかな上昇で、株式市場には好都合な環境が続いている。

これまで株価には割高感が目立っていたが、企業業績への期待が高まっている。4-6月決算で良好な先行きが示されれば、株価上昇に弾みが付く可能性もあろう。反面、コスト増要因も高まり物価動向には注意したい。また中間選挙を控える中、通商問題の先行きには引き続き不透明感が強い。7月（7月11日から8月10日）のNYダウの予想レンジは24,800±800ドル、ハイテク株の多いNASDAQは7,700±300ポイントを予想する。

◇株価、為替、金利の推移



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話 (代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (以下「CAM」) 調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。